

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第34期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2024年3月1日 至2025年2月28日
売上高 (百万円)	27,385	29,749	59,254
経常利益 (百万円)	2,000	3,910	7,655
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,019	1,765	4,195
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	860	2,290	2,723
純資産額 (百万円)	19,327	23,023	21,337
総資産額 (百万円)	43,245	48,357	42,881
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.73	37.65	89.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	36.6	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,803	5,189	5,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	763	2,423	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	889	2,793	2,901
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,984	22,666	17,125

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、P R・広告事業において株式会社gracemode及びStoricity, Inc.の株式を取得したため、また、新里程科技傳媒股份有限公司および株式会社ライブコマースを設立したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、P R・広告事業に含まれていた株式会社アミーを清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、2025年8月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社48社並びに関連会社2社の合計51社で構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

### (1)財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で米国の通商政策の影響や、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等、海外景気の下振れ影響もあり、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。さらに広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、主にデジタル領域の中でも生活者の可処分時間内シェアが増加しているSNS領域においてサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組みしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は29,749百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3,730百万円（前年同期比80.2%増）、経常利益は3,910百万円（前年同期比95.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,765百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、SNSマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を強化してまいりました。

その結果、前期において赤字であったNewsTVや韓国の事業が黒字化したことや、タクシーサイネージ事業及び第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社gracemodeが好調に推移したこと等が牽引したため、売上総利益は四半期連結会計期間として過去最高を更新し、また、営業利益においても第2四半期連結会計期間としては過去最高となりました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は16,169百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2,198百万円（同36.1%増）となりました。

#### ・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2025年8月には利用企業社数が116,000社を突破いたしました。また、期初の計画通り、既存顧客による「PR TIMES」の利用頻度の向上に向けた営業活動等を実施した結果、利用企業社数及びプレスリリース配信数が過去最高を更新いたしました。これにより、四半期連結会計期間における過去最高の売上高と営業利益を更新いたしました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は4,674百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は1,892百万円（同97.4%増）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、広告効率を考慮に入れた既存商品の販売強化と新商品の育成に取り組みしました。市況感を見つつ広告投資をコントロールしたことで第2四半期連結会計期間としては過去最高の販売個数と売上高に、営業利益においては広告効率を重視したことで広告宣伝費・販売促進費は抑えられ、増益となりました。なお、株式会社ビタブリッドジャパンにおいては2025年8月に月間過去最高売上を更新しております。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は7,467百万円（前年同期比26.0%増）、営業損失は126百万円（前年同期は510百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ機能改善を企図した開発等を強化し、34百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、動画等の制作やSNSの運用まで幅広くサービスを展開いたしました。一方で、派遣事業を中心に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社が市場のニーズ変化の影響を受けたこと、及び前第3四半期連結会計期間に設立した株式会社クリニックTVへの事業投資により減益となり、「JOBTV」全体で94百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,463百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は59百万円（前年同期は46百万円の営業利益）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上いたしました。

以上の結果、投資事業における売上高は108百万円（前年同期比36.2%増）、営業損失は173百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5,475百万円増加し、48,357百万円となりました。

流動資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は36,229百万円と前連結会計年度末に比べ3,882百万円の増加となりました。これは、流動資産その他に含まれている未収入金が1,603百万円減少した一方で、現金及び預金が5,541百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は12,127百万円と前連結会計年度末に比べ1,593百万円の増加となりました。これは、のれんが1,506百万円増加したことが主な要因となります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,789百万円増加し、25,333百万円となりました。

流動負債におきましては、当中間連結会計期間末残高は19,155百万円と前連結会計年度末に比べ4,890百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が281百万円、賞与引当金が252百万円減少した一方で、短期借入金が4,402百万円、未払法人税等が914百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては当中間連結会計期間末残高は6,177百万円と前連結会計年度末に比べ1,100百万円の減少となりました。これは、長期借入金が740百万円、リース債務が114百万円、繰延税金負債が258百万円減少したことが主な要因となります。

（純資産の部）

純資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は23,023百万円と前連結会計年度末に比べ1,686百万円の増加となりました。これは、資本剰余金が540百万円、利益剰余金が265百万円、非支配株主持分が842百万円増加したことが主な要因となります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は22,666百万円と、前連結会計年度末に比較して5,541百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,189百万円（前年同期は1,803百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上3,836百万円、減価償却費376百万円、未収入金の減少額1,574百万円、破産更生債権等の減少762百万円、売上債権及び契約資産の減少493百万円などによる資金の増加、及び貸倒引当金の減少798百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,423百万円（前年同期は763百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出335百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,903百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,793百万円(前年同期は889百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額4,408百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入989百万円などの資金の増加、及び配当金の支払額1,497百万円、長期借入金の返済による支出1,020百万円などの資金の減少によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。

当研究開発活動は、P R・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新サービスの開発であります。

(7)資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金、ベンチャー投資事業における投資資金及びM&Aを含めた成長投資となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当中間連結会計期間末における現金及び預金は22,666百万円、短期借入金は6,753百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)は7,105百万円、社債(1年内償還予定を含む)は30百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年4月30日付で株式会社gracemodeの全株式を取得いたしました。また、当社の連結子会社である Vectorcom Inc.は、2025年4月30日付でStoricity, Inc.の全株式を取得し、連結子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

###### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	46,914,039	46,914,039	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,914,039	46,914,039	-	-

(注) 発行済株式のうち240,000株は、現物出資(金銭報酬債権317百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	46,914,039	-	3,038	-	168

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
西江肇司	東京都渋谷区	18,820,600	40.13
日本マスタートラスト信託銀行(株) ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	3,886,200	8.29
( 株 )日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,677,100	3.58
THE BANK OF NEW YORK 133652 ( 常任代理人 ( 株 )みずほ銀行決済営 業部 )	BOULEVARD ANSPACH1,1000 BRUSSELS,BELGIUM ( 東京都港区港南 2 - 15 - 1 )	1,285,000	2.74
吉柳さおり	東京都渋谷区	967,600	2.06
THE BANK OF NEW YORK 133612 ( 常任代理人 ( 株 )みずほ銀行決済営 業部 )	BOULEVARD ANSPACH1,1000 BRUSSELS,BELGIUM ( 東京都港区港南 2 - 15 - 1 )	916,100	1.95
GOVERNMENT OF NORWAY-CFD ( 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 )	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO ( 東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30 )	461,700	0.98
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 ( 常任代理人 ( 株 )みずほ銀行決済営 業部 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. ( 東京都港区港南 2 - 15 - 1 )	460,300	0.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG ( FE-AC ) ( 常任代理人 ( 株 )三菱UFJ銀行 )	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 )	460,024	0.98
( 株 )SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	451,572	0.96
計	-	29,386,196	62.65

( 注 ) 1 . 持分比率は自己株式 ( 9,600株 ) を控除して算出しております。

2 . 2025年 1 月 8 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 ( 変更報告書 ) において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2024年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 ( 株 )	株券等保有割合 ( % )
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー ( Baillie Gifford & Co )	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,954,100	6.30

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 46,887,300	468,873	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 17,139	-	-
発行済株式総数	46,914,039	-	-
総株主の議決権	-	468,873	-

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 ( 株 )	他人名義所有株式 数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番 1 号	9,600	-	9,600	0.02
計	-	9,600	-	9,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,125	22,666
受取手形、売掛金及び契約資産	7,843	7,442
営業投資有価証券	1,798	2,012
商品及び製品	2,021	1,594
未成業務支出金	606	680
その他	3,378	2,241
貸倒引当金	427	409
流動資産合計	32,346	36,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,216	1,251
機械装置及び運搬具	66	59
工具器具備品	1,026	982
リース資産	1,122	1,131
建設仮勘定	16	30
減価償却累計額	1,622	1,747
有形固定資産合計	1,825	1,708
無形固定資産		
のれん	2,976	4,483
ソフトウェア	998	1,191
その他	185	152
無形固定資産合計	4,160	5,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,402
繰延税金資産	1,713	1,723
敷金及び保証金	714	623
その他	1,996	1,266
貸倒引当金	1,202	423
投資その他の資産合計	4,548	4,591
固定資産合計	10,534	12,127
資産合計	42,881	48,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,505	2,313
未払金	1,728	1,980
短期借入金	<sup>1</sup> 2,351	<sup>1</sup> 6,753
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,076	<sup>2</sup> 1,794
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	234	241
未払法人税等	1,318	2,233
賞与引当金	642	389
契約負債	1,625	1,605
ポイント引当金	5	10
株主優待引当金	40	-
その他	1,726	1,822
流動負債合計	14,265	19,155
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 6,051	<sup>2</sup> 5,310
社債	25	20
リース債務	526	412
繰延税金負債	516	257
退職給付に係る負債	33	58
その他	124	117
固定負債合計	7,278	6,177
負債合計	21,544	25,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金	-	540
利益剰余金	13,477	13,742
株主資本合計	16,516	17,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	137
為替換算調整勘定	383	215
その他の包括利益累計額合計	423	353
新株予約権	145	254
非支配株主持分	4,251	5,093
純資産合計	21,337	23,023
負債純資産合計	42,881	48,357

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	27,385	29,749
売上原価	9,491	9,346
売上総利益	17,894	20,402
販売費及び一般管理費	15,824	16,671
営業利益	2,069	3,730
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	21
投資事業組合運用益	81	4
持分法による投資利益	19	30
為替差益	-	234
その他	37	29
営業外収益合計	142	321
営業外費用		
支払利息	69	86
為替差損	94	-
投資事業組合運用損	23	28
その他	25	25
営業外費用合計	212	140
経常利益	2,000	3,910
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社株式売却益	4	-
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	37	12
投資有価証券評価損	-	27
事業整理損	-	36
特別損失合計	41	76
税金等調整前中間純利益	1,964	3,836
法人税等	628	1,483
中間純利益	1,336	2,353
非支配株主に帰属する中間純利益	317	587
親会社株主に帰属する中間純利益	1,019	1,765

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	1,336	2,353
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	172	171
その他有価証券評価差額金	668	97
持分法適用会社に対する持分相当額	19	11
その他の包括利益合計	476	62
中間包括利益	860	2,290
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	539	1,695
非支配株主に係る中間包括利益	320	594



## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,964	3,836
減価償却費	309	376
のれん償却額	245	274
長期前払費用償却額	0	1
その他の償却額	30	16
固定資産売却損益 ( は益 )	3	1
固定資産除却損	37	12
持分法による投資損益 ( は益 )	19	30
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	27
投資事業組合運用損益 ( は益 )	58	23
関係会社株式売却損益 ( は益 )	4	-
新株予約権戻入益	1	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	42	798
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	238	254
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	30	4
株主優待引当金の増減額 ( は減少 )	20	40
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	7	25
受取利息及び受取配当金	4	21
支払利息	69	86
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	595	493
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	957	342
営業投資有価証券の増減額 ( は増加 )	197	82
仕入債務の増減額 ( は減少 )	34	213
預け金の増減額 ( は増加 )	237	24
前払金の増減額 ( は増加 )	430	426
未収入金の増減額 ( は増加 )	474	1,574
未払金の増減額 ( は減少 )	936	324
契約負債の増減額 ( は減少 )	153	11
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	10	762
その他	222	0
小計	3,564	6,325
利息及び配当金の受取額	7	18
利息の支払額	71	88
法人税等の支払額	1,697	1,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	5,189

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255	77
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	339	335
投資有価証券の取得による支出	19	70
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3
出資金の払込による支出	60	12
出資金の回収による収入	101	10
貸付けによる支出	100	32
貸付金の回収による収入	11	-
敷金及び保証金の差入による支出	40	9
敷金及び保証金の回収による収入	46	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135	1,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	763	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,466	4,408
長期借入れによる収入	315	-
長期借入金の返済による支出	990	1,020
非支配株主からの払込みによる収入	19	149
社債の償還による支出	83	5
株式の発行による収入	-	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	989
子会社の自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	111	116
配当金の支払額	1,358	1,497
非支配株主への配当金の支払額	-	144
投資事業組合員への分配金の支払額	146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164	5,541
現金及び現金同等物の期首残高	15,820	17,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,984	22,666

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、株式会社gracemode及びStoricity, Inc.の株式を取得したため、また、新里程科技傳媒股份有限公司及び株式会社ライブコマースを設立したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、株式会社アミーを清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65 - 2 項( 2 ) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

## ( 中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

## 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

## 1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当中間連結会計期間末において取引銀行13行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 2月28日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 8月31日 )
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	9,186百万円	9,180百万円
借入実行残高	2,161	6,480
差引額	7,024	2,700

## 2. 財務制限条項

(1)当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 393百万円、当中間連結会計期間末借入残高 131百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2)当社は、取引銀行6行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 3,007百万円、当中間連結会計期間末借入残高 2,738百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(3)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約（前連結会計年度末借入残高 239百万円、当中間連結会計期間末借入残高 170百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)2024年2月決算以降、各年度の決算期における損益計算書に示される営業利益について、317百万円（2023年2月決算期実績値）以下としない。

(ロ)2024年2月決算以降、各年度の決算期における貸借対照表に示される純資産合計金額について、1,938百万円（2023年2月決算期実績値）以下としない。

(ハ)各四半期末日における取引銀行預金残高について、総預金残高×15%以上に維持すること。

なお、当中間連結会計期間において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことを取扱金融機関から合意を得ております。

(4)当社子会社のビジコネット株式会社は取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約（前連結会計年度末借入残高 27百万円、当中間連結会計期間末借入残高 24百万円）について以下の財務制限条項が付されております。

(イ)以下の各事由の一つにでも該当した場合には、取引銀行より本契約に基づく借入金にかかる利率、利幅の見直しについて協議を求められる可能性があります。

2期連続当期赤字

債務超過

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給与手当	3,827百万円	4,163百万円
広告宣伝費	4,493	4,928
貸倒引当金繰入額	59	27
賞与引当金繰入額	284	336
退職給付費用	20	28
ポイント引当金繰入額	30	4
株主優待引当金繰入額	7	0

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	15,984百万円	22,666百万円
現金及び現金同等物	15,984	22,666

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月30日 定時株主総会	普通株式	1,360	29	2024年 2月29日	2024年 5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 3月15日開催の取締役会決議により、2024年 3月29日付で自己株式1,262,061株の消却を実施し、当中間連結会計期間において、資本剰余金が321百万円、利益剰余金が1,126百万円及び自己株式が1,447百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が10,297百万円及び自己株式が0円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月29日 定時株主総会	普通株式	1,500	32	2025年 2月28日	2025年 5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 8月 1日の取締役会決議により、2025年 8月 8日付で当社の連結子会社である株式会社PR TIMESの株式の一部を売却いたしました。その結果等により、資本剰余金が540百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	P R・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,096	3,829	5,926	1,453	-	27,306	-	27,306
その他の収益	-	-	-	-	79	79	-	79
外部顧客への売 上高	16,096	3,829	5,926	1,453	79	27,385	-	27,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	62	0	9	-	125	125	-
計	16,150	3,892	5,927	1,462	79	27,511	125	27,385
セグメント利益 又は損失( )	1,615	958	510	46	39	2,070	0	2,069

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

HR事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社FINDAWAYを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、102百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

２．当中間連結会計期間（自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 （注）
	P R ・ 広 告 事 業	プ レ ス リ リ ー ス 配 信 事 業	ダ イ レ ク ト マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	H R 事 業	投 資 事 業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,108	4,614	7,467	1,451	-	29,640	-	29,640
その他の収益	-	-	-	-	108	108	-	108
外部顧客への売 上高	16,108	4,614	7,467	1,451	108	29,749	-	29,749
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61	59	0	12	-	134	134	-
計	16,169	4,674	7,467	1,463	108	29,883	134	29,749
セグメント利益 又は損失（ ）	2,198	1,892	126	59	173	3,730	-	3,730

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（２）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

P R ・ 広告事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社gracemode及びStoricity, Inc.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、1,758百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。



(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、又は前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式会社gracemodeの連結子会社化)

当社は、2025年4月30日付で株式会社gracemodeの株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社gracemode

事業内容

化粧品企画、販売事業、ECサイト運営事業、PR・マーケティング代行事業

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社gracemodeは、美容コスメ領域のSNSマーケティングに特化したPR・デジタルマーケティング支援事業を展開しており、「個々の人生の幸せと豊かさに向き合い暮らしを、磨き続ける」というミッションを掲げ、生活者に向けたSNSでの認知拡大から購入まで一貫した施策をワンストップで支援しております。

株式会社gracemodeを子会社化することにより、同社が保有するSNSマーケティングやSNSメディアに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤を掛け合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング領域を広げ、効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化いたします。

(3)企業結合日

2025年4月30日(株式取得日)

2025年3月1日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2025年3月1日から2025年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,492百万円
取得原価		1,492百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

1,077百万円

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(連結子会社の株式取得による会社等の買収)

当社の連結子会社であるVectorcom Inc.は、2025年4月30日付でStoracity, Inc.の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Storacity, Inc.

事業内容

旅行系コンテンツ制作及びメディア運営事業、専属インフルエンサー運営事業

##### (2)企業結合を行った主な理由

Storacity, Inc.は、韓国トップのフォロワー数を持つ韓国最大の旅行系メディアを運営しており、韓国国内に多数のクライアントを有しております。その一方で、ベクトルコムは日系クライアントを多数有しているため、互いに送客することにより収益拡大につながるものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

Storacity, Inc.を子会社化することにより、同社が保有するSNSマーケティングやSNSメディアに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤をかけ合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング領域を広げ、効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化いたします。

##### (3)企業結合日

2025年4月30日(株式取得日)

##### (4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5)結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6)取得した議決権比率

100%

##### (7)取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるVectorcom Inc.が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2025年5月1日から2025年6月30日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,300百万韓国ウォン(約731百万円)
取得原価		7,300百万韓国ウォン(約731百万円)

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1)発生したのれん金額

6,805百万韓国ウォン(約681百万円)

##### (2)発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

##### (3)償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

日本円換算表記は、1韓国ウォン=0.1001円で換算しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）
１株当たり中間純利益	21円73銭	37円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,019	1,765
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,019	1,765
普通株式の期中平均株式数（株）	46,908,822	46,904,439

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社ベクトル  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石川 裕樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 隆二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。